

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

3269号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 横田真二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<https://www.zck.or.jp/>



電源開発の歴史を感じさせるインクライン(写真提供 富山県)

もくじ

随 情	フォーラム	政 策
想 報	町民ファーストのまちづくり	地域の経済・社会へ目を向けたPPP/PFIの推進
	人口が増え続ける謎の村II長野県南箕輪村	内閣府 民間資金等活用事業推進室 土本 貴文(2)
		静岡県南伊豆町長 岡部 克仁(12)

コラム

新たな国際観光ルートの誕生 「黒部宇奈月キャニオンルート」始動

国學院大学観光まちづくり学部教授 梅川 智也

今年の大いなる楽しみの一つは、6月に予定されている「黒部宇奈月キャニオンルート」の一般公開だ。1971(昭和46)年6月、20年の歳月をかけて開通した「雪の大谷」で有名な「立山黒部アルペンルート」から半世紀である。

「立山黒部アルペンルート」が北アルプスの雄大な山岳景観を楽しむ観光(サイトシーイング)であるのに対して、「黒部宇奈月キャニオンルート」は国土開発のための水力発電やダム建設の歴史などを体験できる文化的な観光の色彩が強い。様々な要素を併せ持つ今日的な観光の姿ともいえるだろう。明と暗、対照的な2つの国際観光ルートがついに誕生する。

新たなルートは、宇奈月温泉から始まる黒部峡谷鉄道の終点・樺平(けやきたいら)と黒部ダムを結ぶ約18kmのルートで、かつて日本電力(株)や関西電力(株)が工事用ルートとして整備したものであり、現在でも現役で使用されている。2018年、富山県と関西電力(株)との間で締結された「黒部ルート」の一般開放・旅行商品化に関する協定に基づき、徹底した安全対策工事がなされた。両者の努力の賜物といえる。

秘境といわれた黒部溪谷で初めて電源開発の調査が行われたのが1917(大正6)年。

写真キャプション

黒部川第四発電所建設に必要な資機材等を輸送するために敷設され、昭和34年に完成した昇降式の輸送装置「インクライン」。長さ815m、斜度34度の急傾斜を20分かけて移動する。この他、キャニオンルート内にある「高熱隧道」の区間の岩盤温度は、掘削当時、触れただけで火傷を起こすほどに上昇し、ダイナマイトの自然発火を招くなど工事は困難を極めたという。

最大の難工事といわれた黒部川第三発電所と仙人谷ダムの建設は1936(昭和11)年に始まった。吉村昭の小説「高熱隧道」に描かれた作業員に冷水をかけながら昼夜交代で掘り進める工事などに衝撃を受けたことを覚えている。こうした負の歴史も含めてトロッコやインクラインなどを乗り継ぎ、自らの五感で体験できることがこのコースの魅力である。これまでも関西電力が「黒部ルート見学会」として年間1,000名ほどを受け入れており、私も10年以上前に土木工学の先生方と見学したことがある。第三発電所で美味しいお弁当を頂いたことや途中の横坑から新田次郎の小説で映画の舞台ともなった剱岳が展望できたことは感動だった。

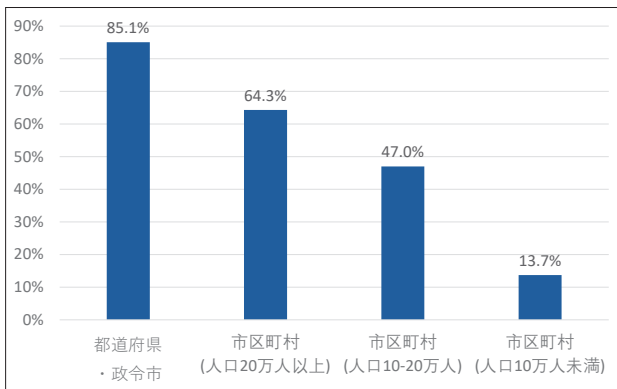
今回の観光ルートの新しさは、キャリング・キャパシティー(Carrying Capacity)＝環境容量の概念を導入していることだ。保護と利用のバランスを図るための適正な「入込のコントロール」こそがサステナブルツーリズムである。初年度は旅行会社の添乗員などを含め最大8,180人(年間10,000人程度)。一方で地域への経済的な裨益も重要で、宇奈月温泉や立山の室堂などでの宿泊商品も販売される。能登半島地震からの観光復興の契機となることを期待している。

梅川 智也

地域の経済・社会へ目を向けた PPP/PFI の推進

内閣府 民間資金等活用事業推進室 土本 貴文

▼図1 PFI 事業の地方公共団体規模別実施状況 (R5.3.31時点)



1. PPP/PFI の現状

PPP/PFI(※)は、公共施設等の整備・運営に民間の資金や創意工夫を活用することにより、効果的かつ効果的で良好な公共サービスを実現する手法です。

今後、人口減少に伴う厳しい財政状況や行政職員の減少、公共施設の老朽化を迎えていく中で、持続可能な公共サービスを提供していくためには、従来手法だけでなく、PPP/PFIなど適切な手法を選択していくことが必要といえます。

一方で、PFI事業の実施状況は団体の規模によって大きく異なります(図1)。その理由としては、次のような懸念の声を多く聞きます。

○規模の大きなハコモノだけを対象とした手法である

○ノウハウのある都会の大企業でないと受注できず、地元企業のないと受注できず、地元企業の受注機会が奪われてしまう

○従来手法と比較して、専門知識や検討期間が必要であり、大都市のような組織の大きい自治体でないと実施できない

本稿では、PPP/PFI推進アクションプラン(令和5年改定版)において示した「ローカルPFI」という考え方に触れながら、町村でのPFI事業の導入事例を紹介することで、こうした懸念の解消を図ることを目指しています。地域にとってより良い事業手法の選択肢の一つとして、PPP/PFIを身近に感じていただければ幸いです。

※Public Private Partnership(官民連携)/Private Finance Initiative(民間資金等活用)の略であり、PFI事業は「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)」に基づき実施されるPPP事業。

2. 「ローカルPFI」の考え方

「ローカルPFI」は、指定管理者制度や包括民間委託といったPPPも含まれ、案件形成、事業者選定、契約履行等の一連の過程を通じて、地域経済・社会により多くのメリットをもたらすことを志向するコンセプトです。

具体的には、次のような過程で、地域経済・社会にメリットをもたらす多様な効果を捉えることを想定しています(図2)。

①案件形成時

・地域経済・社会に対して期待する多様な効果の把握、整理

②事業者選定時

・効果に対応した評価軸や評価指標の設定

・評価項目に関する事業者との対話

③契約履行時

・モニタリング指標の設定

・モニタリングの実施、効果測定
これらにより、財政負担の削減やサービス水準の向上といった効果について、「VFM」(Value for Money)により評価を行うだけでなく

政 策

▼図2 ローカルPFIにおける各過程での多様な効果の捉え方

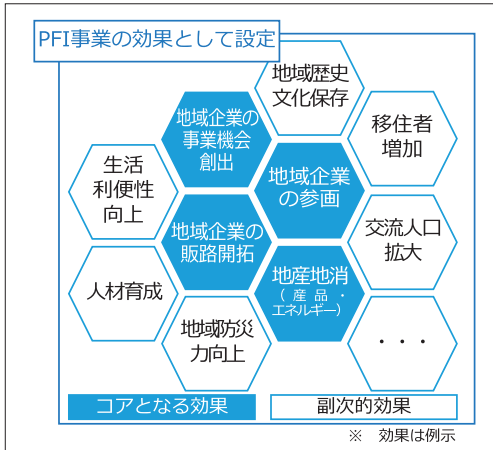
		財政負担の削減	(PFI事業実施による)その他の効果
案件形成時	優先的検討	費用総額の比較	多様な効果の有無を把握
	実施方針策定		関連する政策目標・上位計画を整理
	特定事業選定	予算額に基づくVFM算定	解決したい課題に基づく評価軸や評価の着眼点を設定
事業者選定時	公募要項公表		課題解決に効果を発揮する評価項目を整理(「ローカルPFI」を標榜)
	官民対話		事業者視点からの評価項目の適正性について意見聴取
	提案評価	契約金額に基づくVFM算定	評価項目ごとの評価指標を具体化し、事業者からの提案内容を評価
契約履行時	契約条件調整		提案時に事業者が示した目標値等の適合性確認やモニタリング指標の協議
	モニタリング	実際のコストに基づくVFM算定	実施方針時から一貫した評価軸によるモニタリング指標を用いることでPFIの効果を測定※

※モニタリング指標は、事業期間中の事情の変更等により、適宜修正が行われることが想定される。

なく、その他の多様な効果についても評価軸を明確にしておくことで、事業者の提案内容への反映や、PFI事業のアカウンタビリティの確保も期待されます。

なお、地域経済・社会への多様なメリットを把握するためには、地域課題をもとに「コアとなる効果」を設定するとともに、事業化アイデアの深掘りにより「副次的効果」のイメージを固めることが重要です(図3)。

▼図3 地域経済・社会への効果の考え方



内閣府民間資金等活用事業推進室(以下「PPP/PFI推進室」という)のHPでは、これらの多様な効果について、事務の参考となるような手引・事例集も公開をしています。★PPP/PFI事業の多様な効果に関する手引・事例集

高知県の仁淀川の流域に位置する日高村では、深刻な高齢化や人口減少への対策として、地域優良賃貸住宅の整備事業を、地域企業が代表企業となり実施しました(図4)。

日高村は、財政負担の平準化を主たる目的として、PFI手法を選択しましたが、PFI手法の強みである民間のノウハウを活かすべく、要求水準を柔軟に設定することで、次のような効果も得ることができました。

https://www8.cao.go.jp/pfi/pfi_jouhou/jireishuu/jireishuu_index.html

3. 能津地区地域優良賃貸住宅整備事業(高知県日高村)

・コスト面で優位な集合住宅ではなく、子育て世帯が住みやすい戸建てでの整備
 ・村が想定する水準を超えた住宅性能や設備の導入
 その結果、全ての住宅に村外から移住があり、児童が10人増える

という波及効果も発生しています。一方で、日高村では初めてのPFI手法であったため、次のような改善点も見つかったそうです。

・プロジェクトチームの編成によるノウハウの共有
 (担当課のみにノウハウが集中してしまうことの防止)
 ・丁寧なモニタリングの実施
 (定期的に事業者と意見交換し、住民の声に対応)

★担当者の声★

PFI手法を用いた住宅の整備事業は本村では初めての試みであり、近隣自治体や県等、多くの方にアドバイスをいただきながら事業を推進し、村外から多くの方に移住していただくことができました。

山積する課題の解決に向け、今後も積極的にPFI手法の検討を行っていくことを考えています。

日高村では、本事業の経験を踏まえ、住宅だけでなく様々な分野において、PFI手法を活用できるのではないかと検討されています。

政 策

図4 高知県日高村の事業概要

能津地区地域優良賃貸住宅整備事業

地域が抱えていた課題

- 日高村では、「第6次高知県日高村総合振興計画」において、「誇りの持てる日高村の創造と持続可能な日高村の実現」を基本理念に掲げ、令和12年度における人口目標を4,500人と設定していた。
- 事業を行う能津地区は、村内でも特に高齢化率が高く、人口減少に対する危機感が非常に高かった。

事業の概要		PFI導入の効果	
事業主体	高知県日高村	歳出削減	契約時 約10%
人口	4,893人（令和5年10月末時点）	移住者数	計23名（就学児1名、未就学児9名） → 全員が村外からの転入
事業方式	PFI（BTO）、混合型	入居者の線設整備	直轄事業の場合、集合住宅を想定 →民間提案により戸建てとなり、ガス・電気は村の想定よりも性能の高い設備を導入 →令和5年7月に入居を開始し、10月に満室
事業期間	30年（維持管理・運営 29年）	にぎわい創出	SPCが主導となり、地域の方を含めた交流イベント（バーベキューなど）を実施
施設規模	敷地面積 2,145㎡	地域活性化	代表企業及び構成企業の一部が村内企業 受注金額のうち8割程度は村内企業へ
契約金額	約3億円（税込）	地域雇用創出	県外からの移住者は、近隣自治体の企業に就労
施設概要	子育て世帯等家族向け住宅（7戸）、駐車場、駐輪場、コミュニティスペース、道路等周辺インフラ設備		
SPCの構成企業	代表企業	田中建設(株)	
	構成企業	(株)ライト岡田設計、(株)日東商事、溢谷食品(株)、高知PFIマネージメント(株)	
事業経緯	令和3年7月 令和3年9月 令和4年5月 令和4年5月 令和5年7月	実施方針等の公表 入札説明書等の公表 落札者の決定 契約締結 供用開始	




※(左)イメージ図 (右)上空写真

4. 函南町「道の駅・川の駅」PFI事業

静岡県の東部、伊豆半島の入口に位置する函南町では、伊豆縦貫自動車道（東駿河湾環状道路）の開通に併せた中心市街地のまちづくりとして、本事業を実施しました（図5）。

函南町では、2014年に函南塚本ICが開通し、地域活性化、観光振興を図ることが期待される一方で、観光客が町を素通りしてしまうことを問題視していました。

また、居住人口の増加が期待できない中で、交流人口の増加を目指すためには、道の駅の整備は函南町の発展に必要なものと位置づけられていました。

そのような中で、函南町自身が収益事業に取り組んだ経験がないことから、観光情報発信機能を備えた「道の駅」について、PFI手法を用いて整備することとしました。

その結果、来訪者の増加による賑わい創出だけでなく、隣接地に民間企業のテーマパークが進出し、利用者及び売上が4〜5割増加するなど、地域経済の活性化に大きく寄与することとなりました。

5. PPP/PFI推進に向けた支援策

PPP/PFI推進室では、地方公共団体等が実施するPPP/PFIの推進に資する具体的な案件や取組に対し、事業の段階に応じた切れ目ない支援を行っています（図6）。

今回は、その中でも、事業構想など事業の上流段階において特に役立つと考えられる支援についてご紹介いたします。

また、代表企業となった地域企業が持つネットワークを活用することで、地域産品の販路開拓や約90人の雇用を創出するという多様な効果も生み出しています。

★担当者の声★

道の駅のような集客施設の建設にあたっては、需要予測をしっかりと行うことが大切だと思います。

公共だけでなく、民間のノウハウを活用しながら事業を進めることができるのが、PFIのメリットです。

政 策

図5 静岡県函南町の事業概要

函南町「道の駅・川の駅」PFI事業

地域が抱えていた課題

- ・函南町では、2014年に函南塚本ICが開通し、地域活性化、観光振興を図ることが期待される一方で、観光客が町を素通りしていく可能性を問題視していた。
- ・また、居住人口の増加が期待できない中で、交流人口の増加が必要とされ、道の駅の整備は町の発展に必要と位置づけられていた。

事業の概要

事業主体	静岡県函南町	
人口	36,668人（令和5年11月末時点）	
事業方式	PFI（BTO）、混合型	
事業期間	16年5か月（維持管理・運営 15年）	
施設規模	敷地面積 13,280㎡	
契約金額	約24億円（税込）	
施設概要	観光情報案内施設（交通安全情報施設と併設）、物産販売所（直売所等）、飲食施設、交流施設（会議室）、イベント広場、自動販売機	
SPCの構成企業	代表企業	加和太建設(株)
	構成企業	(株)日総建、(株)J M、(株)長大
協力会社	川田建設(株)静岡営業所	
事業経緯	平成26年8月	実施方針等の公表
	平成26年11月	入札説明書等の公表
	平成27年3月	落札者の決定
	平成27年11月	契約締結
	平成29年5月	供用開始

PFI導入の効果

歳出削減	契約時 約8.9%（契約金額 約24億円）	
利用者数	当初想定 69万人/年 →実績 175万人/年（R4）	
にぎわい創出	県外の利用者数割合が高い（県外45%、県内44%、町内11%）	
地域経済活性化	地域企業が代表企業となり地域ネットワーク活用 町内事業所16者、個人46人が農産品を出荷	
地域雇用創出	約90人の雇用機会を創出 道の駅の雇用の約4割が町在住者	
経済波及効果	隣接地に明太子メーカーのテーマパークが整備されたことにより、集客面での相乗効果が生じ、 利用者・売上げが4～5割増加	



※(左)外観写真 (右)上空写真

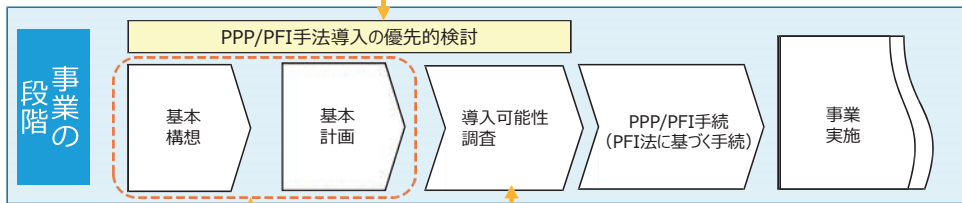
図6 PFI推進室の支援施策

地域プラットフォーム形成支援

地域におけるPPP/PFI案件の形成能力の向上を図るため、行政、金融機関、企業等の関係者が集い、ノウハウの習得や情報の交換等を容易にする場（地域プラットフォーム）の立上げや運営を支援

②優先的検討規程運用支援

PPP/PFI手法の適用を従来手法に優先して検討する規程を策定・運用して、実際の事業を進捗させようという段階を支援



協定プラットフォームを活用した案件形成支援

地域プラットフォーム協定制度の協定先となっている地域プラットフォームを活用してサウンディングなどを行うPPP/PFI案件の形成を支援

高度専門家による課題検討支援

コンセッション事業、収益型事業、指標運動方式を活用した事業等の実施を検討している地方公共団体等に対し、法律、会計、税務、金融等の高度な専門的知識を有する専門家による助言や情報提供等の支援を実施

民間資金等活用事業調査費補助（令和5年度補正予算）

所管省庁が複数にまたがる等の要件を満たす事業に係る導入可能性調査費やデューデリジェンスの費用を定額補助。

①PPP/PFI専門家派遣・行政実務専門家派遣

PPP/PFI事業に取り組む地方公共団体等を支援するため、専門的知見、ノウハウ、経験を持つ専門家を派遣

※図中の番号は、本文と対応

政 策

① PPP / PFI 専門家派遣・行政実務専門家派遣

PPP / PFI 専門家派遣・行政実務専門家派遣は、PPP / PFI 事業に取り組み地方公共団体等を支援するため、地方公共団体等の申込み内容に応じた専門的知見をもつ専門家や実務経験のある公務員を派遣する支援策です。

本支援による派遣要請の多くは「PPP / PFI 制度の概要」や「庁内検討の方法」等の初期検討に関する相談ですが、既に事業化された個別事業に関する相談に対して専門家を派遣した実績もあります。

本支援は時期を問わず通年で募集しており、派遣費用(謝金、旅費)は当室が負担することからも、多くの地方公共団体にとって活用しやすい制度設計となっています。

② 優先的検討規程運用支援

優先的検討規程とは、実施したい公共事業について、従来手法に優先して効率的・効果的な実施手法(PPP / PFI 等)がないか検討することを原則と定める規程です。

この規程の策定と、規程を運用し、具体的な事業を PPP / PFI 手法で進捗させる過程に対し、当室職員

及び内閣府が委託して派遣するコンサルタントが助言や情報提供等により支援を行います。

これら2点を含む当室の支援に関する概要及び申込方法等については、以下URLもご参照ください。

また、これらの支援制度だけでなく、都道府県等で設けられている地域プラットフォームをご利用いただくことも効果的です。

地域プラットフォームとは、地方公共団体を始め地域の関係者の PPP / PFI に対する理解度の向上を図るとともに案件形成を促進するため、行政、金融機関、企業、大学等の関係者が集い情報交換等を行う場です。

地方公共団体の職員だけでなく、地域企業や金融機関の方にとっても、PPP / PFI に関する有益な情報を得られる場となっています。

また、当室には、PPP / PFI 全般に関するワンストップ相談窓口を設置しており、地方公共団体からの相談に対して迅速に対応していますので、こちらもぜひご利用いただ

ければ幸いです。

PPP / PFI 手法を初めて導入する場合、どうしてもハードルが高く感じますが、これらの支援制度も活用いただきながら、最初の一步を踏み出していただければと思います。

★ PPP / PFI 推進室の支援

https://www8.cao.go.jp/pfi/shien/shien_index.html



★ ワンストップ相談窓口

<https://form.cao.go.jp/pfi/opinion-0028.html>



お問い合わせ先

内閣府 民間資金等活用事業推進室

電話：03-6257-1165

季節に拾う。

新歳時記(2月)

小牧規子

(ジャーナリスト)

●直木三十五(なおきさんじゅうご) その名は、「直木賞」という文学賞に刻まれている。賞の名を知らない人はほとんどいないだろうが、直木三十五の作品を知る人は極めて少ないことだろう。本名は植村宗一。筆名の直木は、植の字を二分したもので、31歳の時に「三十一」と名乗り、1年ごとに数字を増やして改名し、「三十五」で定着させた。

大阪市生まれ。早稲田大学を中退後、出版関係の仕事を経た。小説、評論、脚本など数多くの作品を書いた。代表作は幕末の薩摩藩のお家騒動を描いた『南国太平記』。映画製作も手掛け、借金を重ね、家賃を滞納するほど破天荒な生活ぶりだった。亡くなったのは1934年2月24日、43歳だった。翌年、菊池寛によって直木賞が創設された。

【記事の訂正について】

町村週報3267号のコラム「我が町をサステナブルに、後世へ繋ぐ」の記事の中で、「南阿蘇町」との記事がございましたが、「南阿蘇村」の誤りでした。お詫びして訂正いたします。

フォーラム



▲夏の経ヶ岳



▲村政150周年記念ロゴ

長野県
南箕輪村

みなみ
みの
わ
むら

人口が増え続ける謎の村

村の概要

南箕輪村は、長野県の南部に位置し、西に中央アルプス、東に南アルプスを望む、伊那谷の中で最も広い平地の中心にあります。自然も豊かで四季の変化に富んでいます。

他の特徴としては、中央自動車道伊



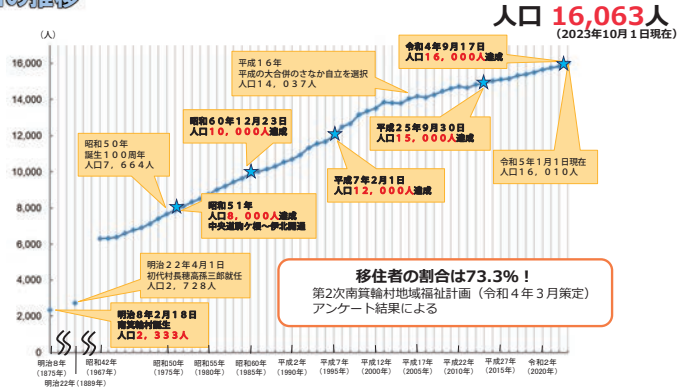
那インターチェンジがあり、東京圏からは2時間30分、中京圏からは2時間程度の距離で、立地条件に大変恵まれていること、小学校が2校、中学校が1校、県立の農業高校、県立の工科短大、国立大学農学部、大学院までの教育機関があることが挙げられます。

村の面積は40・99kmですが、その半分は21km²が経ヶ岳という山岳を含む森林地帯の飛び地で人口はゼロという、全国的にも類を見ない形態となっています。

村には大芝高原という平地林があり、年間を通じて住民の憩いの場になっています。

明治8年に南箕輪村として誕生して以来合併も分離もなく今日に至り、令和7年には村政150周年を迎えます。平成の大合併では合併の是非に対して住民投票を実施し、村民の65%（約

人口の推移



7割）が合併に反対した、という経過があります。

令和5年10月1日時点の人口は、16,063人で、村が誕生して以来一貫して増加しています。高齢化率は23・9%、年少人口比率は15・4%、生産年齢人口比率は60・7%となっています。

南箕輪村の子育て支援施策

平成17年当時、村は、人口減少時代の到来を目前にし、自立を選択した村

として、人口を維持していくことが村の存続につながるものと考えました。そして人口増加のためには子育てに優しい村にすることが必要であり、「働く母親が、安心して子どもを産み、育てられる環境の充実」がとりわけ重要であると考え、当時の村長が「日本一の子育て村」にしようと、子育て支援に力を入れ始めました。ただ当時は、人口増加に伴う子どもの施設整備等に対する国の支援が全くと言っていいほどなく、財源の確保に苦労しました。

① 財政的な支援

子育てに係る財政的な支援の1つ目は、保育料の引き下げです。平成17年度からこれまでに、合計7回の引き下げを行いました。

2つ目の支援は、福祉医療費の支給対象者の拡大です。平成17年度までは対象年齢が未就学児であったものを、平成18年度から段階的に拡大し、平成25年度からは高校3年生までとしました。

この頃から「子育てをするなら南箕輪村」と言われるようなイメージが近隣市町村にも浸透していきました。

令和2年度には現物給付化、令和4年度からは窓口での負担をなくし、完全無料化としました。

全無料化としました。

② 環境づくり

平成17年度に、子育ての相談や親子の交流を目的とした子育て支援センターとして「すくすくはうす」を建設しました。

南箕輪村には5つの公立の保育園があり、待機児童はいません。

平成24年度には、「村の子どもは村で育てる」という信念のもと、それまで近隣自治体に通園していた発達障がい傾向の子ども達のため、6番目の保育園と位置づけた療育施設「たけのこ園」を整備しました。

また、平成29年7月には、次代を担う子どもの健全な育成と成長段階に合わせた相談・子育て支援を図るため、隣接の伊那市、箕輪町と構成している伊那地域定住自立圏事業に位置づけ、「こども館」を建設し、オープンしました。



◀すくすくはうす（乳幼児やその保護者の交流の場です。子育てアドバイザーが子育ての相談に応じています。）



◀たけのこ園（心身の発達に何らかの支援が必要な未就学児に、専門職が適切な支援を行う「6番目の保育園」です。）

③ 相談体制の充実

平成22年度に、「子育て教育相談室」を設置し、それまで、村長部局の福祉

部門が受けていた未就学児の家庭児童相談と、教育委員会が受けていた小学生以上の教育相談の窓口を一元化しました。保健師や保育士、教員の資格を持った職員が、発達障がいや不登校、いじめの相談に、親身になって対応してきました。

他にも、平成28年度からは「女性のための再就職トータルサポートセンター」を開設しています。この事業は平成28年度から令和3年度までの6年間は地方創生推進交付金を、令和4年度からは地域女性活躍推進交付金を活

用しています。

フォーラム



▲こども館

用し、箕輪町と連携して実施してま
す。サポートセンターは「こども館」
に設置し、子育て支援と複合した形で、
女性の就業にかかる一連の支援を行っ
ています。事業開始の平成28年度から
令和4年度の7年間で301人の再就
職のお手伝いをすることができ、順調
に成果を上げています。

④子育てに優しい村づくり
その他

令和2年度から小中学校給食に、令
和5年度からは保育園給食に、村の特
別栽培米「風の村米だより」を提供し
ています。この米は、減農薬、無化学
肥料で栽培され、しかも美味しく栄養

保育園から小・中・高
短・大・大学院まで



南部小学校



南箕輪小学校



南箕輪中学校



長野県上伊那農業高等学校



長野県南信工科短期大学校



信州大学農学部ユリノキ並木

働の高いコシヒカリ品種です。

また、令和4年度から、小学校の体
育専科教員を村職員として採用してい
ます。

さらに、令和6年度からは、母子保
健、子育て支援、学校教育とそれぞれ
分散していた子どもに関する窓口を一
元化する予定です。

子育てに優しいばかりではない

「子育て」のイメージが強い南箕輪
村ですが、高齢者・障がい者にも優し
い施策を実施しています。

福祉移送サービスは、車いすの方も

そのまま利用できる福祉車両を使い、
買い物、医療機関などへ送迎する、高
齢者、障がい者ともに利用できるサー
ビスです。往復で月4回まで無料で利
用できます（年間保険料が1,000
円必要です）。

在宅で介護している方には、介護度
に応じて介護慰労金を給付していま
す。

アパート等に1人で暮らす障がい者
に、家賃を補助しています（月額上限
1万円）。

令和6年度からは、複雑・多様化し
ている事例や組織横断的な事例に対応
するため、福祉の窓口を一元化する予

定です。

なぜ人口が増えたのか

人口が増えていくには、転入者数
が多いこと、出生者数が多いことが必要
です。

南箕輪村の場合は、宅地の価格が近
隣自治体に比べ低く住宅を持ちやすい
こと、他の自治体に先駆けて、子育て
のための施設整備やソフト事業を充実
してきたこと、交通の利便性や平坦な
地形などの立地条件に恵まれているこ
となどから、「子どもを育てるなら、
南箕輪村が良いらしいよ」といったク
チコミが広がり、子育て世代が転入し
子どもを産むという好循環が生まれま
した。

これからの課題

人口の増加対策として整備してきた
保育園や学校施設を維持していかなく
ればならず、現在は、給食数の増加に
より新しい学校給食センターを建設し
ており、それらの施設整備費の負担が
大きくなっています。

また、南箕輪村は移住者の割合が
73・3%（令和4年度地域福祉計画策
定時のアンケート結果）と高く、上手
に移住者を受け入れてきた訳ですが、

フォーラム



▲パーティカルリミット

自治会については、役員負担が重く、なり手が見つからない、高齢者の自治会離れなどの課題を抱えています。さらに住民が暮らしやすくなるよう、自治会の在り方の見直しを始めます。

南箕輪村は、今住んでいる住民が幸せになるような施策を行うことが、移住者も長く幸せに暮らせることにつながるかと考えています。そのため、他の市町村で実施しているような補助、例えば新築住宅に対する補助や、移住者への家賃補助などは行っていません。

大芝高原



▲大芝高原まつり(おまつりパレード)

南箕輪村は、バレーボールのVリーグで活躍するVC長野トライデンツの本拠地です。昨シーズンの成績は、10チーム中9位でしたが、全日本に3

VC長野トライデンツ

大イベントとして位置づけられている、5月のトレイルランニング大会「経ヶ岳パーティカルリミット」、8月の「大芝高原まつり」、10月の「大芝高原イルミネーションフェスティバル」が開催され、村内外からの多くの来場者で賑わいます。一方、全体の6割を占めるアカマツの松枯れ被害が深刻で、その対策も含め、誰でも1日中遊べる、自然の美しい憩いの場所を守っていかなくてはなりません。

最後に、南箕輪村のイメージキャラクター「まっくん」を紹介します。「まっくん」は、村の木であるアカマツの松ぼっくりの妖精です。ゆるキャラ・グランプリ 2011では、かの有名な「くまモン」が優勝しましたが、当村のキャラクター「まっくん」は、最下位という結果でした。なかなか取ることのできない最下位を逆手に取ったプロモーションによって、今では全国からご声援



▲まっくん

まっくん

人も選ばれました。村とも連携協定を結んでおり、保育園や高齢者の運動教室など、村の事業に積極的に関わっています。



▲VC長野トライデンツ



▲大芝高原イルミネーションフェスティバル

をいただくほどになっています。

おわりに

南箕輪村にも、いつかは人口が減少する時が訪れます。そのときに、いかに住民が幸せでいられるか、これから知恵を絞っていかなくてはなりません。現在、次期総合計画の策定に向けて準備中ですが、村のあるべき姿を求めて、住民の皆さんとともに計画を作っていきます。

南箕輪村役場 地域づくり推進課
課長 高橋 里江

情 報



「縫いぐるみの縫いぐるみ」の縫いぐるみ
本格販売 瑞穂町の公式キャラ

瑞穂町は1日、同町の公式キャラクター「みずほまる」の縫いぐるみの本格販売を始めた。3種類のデザインがあり、町役場などのカプセルトイ(販売機)で購入できる。町の担当者は「みずほまるの力を借りて町の知名度アップにつなげていきたい」と期待を込める。(松島京太)

長さ8センチほどの手のひらサイズで、「基本ポーズ」と「涙くん」の3種類。「寝そべりポーズ」の3種類。計2760個を販売している。昨年11月のイベントで計240個を先行販売していた。

みずほまるは、2021年、西多摩地域の自治体で最も遅く誕生した町の公式キャラクター。地元の特産品「多摩たけのこ」や、狭山丘陵に生息する「ホンドタヌキ」をモチーフにした丸い形が人気を集めている。「縫いぐるみにしてほこ」との町民の声を受け、作成した。

町役場2階の産業経済課窓口(平日午前8時半~午後5時)と町郷土資料館げやき館(開館日の午前9時~午後5時)のカプセルトイで購入できる。1回500円で、500円硬貨のみ使用できる。今後、町内のイベントなどでカプセルトイを設置する。問い合わせは、町産業経済課☎電042(557)8009へ。

(東京新聞・2024年2月2日)

高齢者と地元園児、
軽スポーツで交流 昭和町

昭和町いきがクラブ連合会(有賀恵蔵会長)は、町総合体育館で、地元園児を招いて「福祉軽スポーツ親善交流会」を開いた。1月24日に開き、町内の高齢者約200人と押原こども園の年長児26人が参加。新型コロナウイルス感染症拡大で規模を縮小して開催していたが、コロナ禍前に規模を戻し、世代間交流を図ろうと初めて園児を招待した。

会場には、コンピュータの対戦型ゲームの腕前を競う「eスポーツ」や、スカットボール、バツコー、輪投げ、たるま落としなどのブースを設け、参加者が目当てのブースを回ってプレーを楽しんだ。有賀会長は「かわいいうちもまたちから元気をもらった」と話していた。

会場では、能登半島地震の被災地応援のための募金も受け付けた。参加者から集めた浄財2万2330円は、山日YBS厚生文化事業団を通して支援に役立てる。(山梨日日新聞・2024年2月1日)

自販機で「たばこ」納税

「たばこ」納税の自販機が、和歌山県上富田町に登場した。町民の利便性を高めるため、自販機はタバコパネル式。町への寄付額は1万~100万円の9種類を選べることができ、住所を入力し、クレジットカードで決済すると、寄付額の3割分の補助券がもらえる。後日、自宅に寄付証明書が届く。

和歌山県上富田町は17日、同町岩崎のゴルフ場「南紀白浜ゴルフ倶楽部」で、ふるさと納税の自動販売機の運用を始めた。町への寄付増加の起爆剤にしたいという。

自販機はタバコパネル式。町への寄付額は1万~100万円の9種類を選べることができ、住所を入力し、クレジットカードで決済すると、寄付額の3割分の補助券がもらえる。後日、自宅に寄付証明書が届く。

補助券は当日から、施設内で使える。プレー代のほか、地場産品の購入、併設するホテルでの宿泊、レストランでも利用できる。ふるさと納税の自販機は「ゲロッキーアップ」(神奈川県)が開発し、営業委託を受けている「サイネックス」(大阪市)が各自治体で展開している。

県内では高野町にもあるが、ゴルフ場での設置は県内初。全国では道の駅や大型商業施設、空港、サービスエリアなどにも設置している。ゴルフ場は、地域外の利用が多い▽高所得者の利用が多い▽プレー料割引は需要が高いことから、サイネックスは特にゴルフ場がある自治体に勧めている。

通常、返礼品には送料がかかるが、自販機だとその場で補助券がもらえるので送料がかからない。利用者にとっても免許証とクレジットカードがあれば、インターネットより手続きが早く済むメリットがある。

この日、サイネックス社員が町職員やゴルフ場スタッフに、自販機の利用者へ説明する場面を想定してやってみせ、利用を増やすには積極的な周知が必要として協力を求めた。

町振興課の担当者は「自販機は施設の利用者の目に留まりやすく、寄付が増えることを期待している。還元率がいいので、町外の皆さんの利用をお願いします」と呼びかけている。

上富田町のふるさと納税の2022年度寄付金額は、3億5188万3千円。23年度は4億円を超える見込み。(紀伊民報・2024年1月19日)

玖珠町「認知症者の行方不明を防ぐ」
特徴や顔写真など情報の
事前登録呼びかけ

【玖珠】認知症が原因で行方不明になるケースを防ぐため、玖珠町は警察や地域包

括支援センターなどと連携したネットワークを構築している。もしもの時に適切な対応ができるよう、家族には身体的な特徴や顔写真など情報の事前登録を促している。

町福祉保険課によると、事前登録制度は各自治体を取り組んでおり、玖珠では2021年度にスタートした。22年度は10人が申請するなど、これまでに延べ16人が登録を済ませている。一時、行方が分からなくなり、無事に発見された後、家族が玖珠署員に勧められて登録したケースもあるという。同課は「行方不明者の捜索は初動が大切。素早い情報共有で、早期発見につなげたい」と話す。

申請書類の情報は原則、町や同署など公的機関のみで共有する。「いつも見られている、監視されていると捉えるのが、申請をためらう人もいる」と同課。捜索などの際にどこまで情報を共有するかは登録時に選べるようしており、「高齢者や認知症の人が、住み慣れた地域で普段の生活・外出を楽しんでもらうためのセーフティネット。安心して、積極的に登録してもらいたい」。

同署は「地域で見慣れない高齢者を見かけたり、迷っているような様子があれば声をかけてほしい。まずはあいさつだけでいい。おかしな感じしたら警察に相談を」と呼びかける。

登録や制度に関する相談、問い合わせは玖珠町福祉保険課高齢者支援班☎(0973-72-1115)。(大分合同新聞・2024年2月1日)

47行政
本コーナーの記事は施業立案にも役立つ「47行政ジャーナル」の許諾を受けて掲載しています。
<https://47gyosei.jp/>

随 想

『光と水と緑に輝く南伊豆町』は、静岡県にある伊豆半島の最南端に位置し、天城山脈から連なる山地を背にして、南側・西側は太平洋に面した風光明媚な景勝地で、年間を通じて温暖な地域であります。町域は109・94km²と広大で、下賀茂温泉をはじめ、太平洋側には弓ヶ浜・石廊崎・波勝崎を中心に特異な海岸美が造成され、自然は類い稀なる観光資源を与えてくれます。冬から春にかけては早咲きでピンク色の桜と黄色

農業と漁業を中心とした農村社会を築いていたとされています。明治の町村制施行により6つの村が形成され、昭和30年7月に6つの村が合併し現在の南伊豆町が誕生しました。誕生当初は約16,000人であった人口が現在では約7,500人と半数以下にまで減少していることに加え、高齢化率が48・1%と静岡県内で5番目に高く、人口減少・少子高齢化が大きな課題となっています。私は、平成29年に南伊豆町長に初

線に沿った意見交換をするため、2人以上のグループで構成する団体の希望により、直接現地まで足を運んで声を聴いています。そのほか、来庁される方との面会の受入れ、行事への参加、小中学生の登校時の挨拶運動など人とのつながりを大切に、それを政策に反映させるべく邁進してまいります。

また、人口減少・少子高齢化対策の取組の1つとして、空き家を有効活用して町内への移住・定住を推進

ます。

伊豆半島は、平成30年4月17日に国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)から国内9地域目の世界ジオパークに認定されました。伊豆地域を構成する13地域の基礎自治体が「伊豆を一つに」をテーマに、『持続可能な観光の振興』『ジオパークの保全、教育並びに持続可能な発展』『地域振興を通じた生活者の満足度向上』を掲げた「伊豆半島ブランドデザイン」を策定し、一般社団法人美しい伊豆創造センターを中心に事業を展開しています。伊豆半島大地は数々の大型火山や火山群によって造り上げられていることから各地域にジオパークの見どころが点在しており、南伊豆町にも石廊崎の石室神社、子浦の三十三観音、人間の千畳敷などがあります。また、食の魅力発信や物産展の開催、サイクリングツアーの実施など誘客も行っています。伊豆縦貫自動車道など観光客が来やすい環境が徐々に整備されていますので、近くにお越しの際には、伊豆半島にお立ち寄りください。



町民ファーストのまちづくり

静岡県南伊豆町長 岡部 克仁

い菜の花が彩る『みなみの桜と菜の花まつり』・夏は海水浴場やダイビングなどのマリンスポーツ・秋は伊勢えびをはじめとした海産物など自然を活かした観光施策に取り組んでいますので、ぜひ足を運んでください。

南伊豆町の歴史は、下賀茂日詰遺跡の発掘調査などから弥生時代には形成されていたとされており、平安時代までに及ぶ先人の社会活動の跡がみられます。江戸時代には徳川家康によって幕府直轄地に指定され、

当選して以来、現在2期目となりま

す。当初から、「住んでいる町民にとって大事なことは何か」、「町長は何を求められているのか」を吸い上げ、それを実行に移していく『町民ファーストのまちづくり』を公約に掲げています。町政懇談会や報告会では一部の意見しか聴くことができず、多くの人が集まっている場所では意見を言いにくいのではないかと考え、『町長と未来を語ろう』と題して、より身近で、かつ、住民の目

するため、空き家バンク登録制度や空き家のリフォームに対する補助制度を創設するとともに、地域の風土や生活環境を通してより魅力を体験してもらおうお試し住宅制度も実施しています。南伊豆町は、年間を通じて温暖な気候であること、自然豊かな環境で子育てをしたいなどの理由で都市部を中心に多くの方が移住されています。今後町の魅力を発信しつつ、多くの方が南伊豆町へお越しただけよう取り組んでまいります。

これから、人口減少・少子高齢化など過去に経験したことのない諸課題が山積する中で、一人ひとりが輝き暮らしていけるまち、いつか故郷に帰りたいくなるまちづくりを進めるべく、精一杯取り組んでいきたいと思えます。